

輝け 商店街

日専連名誉講師 富山短期大学名誉教授
川中清司

政治機能を中心に都を形成

町の歴史は、数千年前にさかのぼる。はるかなる縄文時代には、すでに、一カ所に何十軒かの集落を作り、協働のコミュニティを形成していた。

都（みやこ）と言えば、政治の中心地というイメージを抱かせるが、日本の古代の都は、大王や天皇が寝起きする建物が主体で、公的な仕事をする建物が加えられていた程度だった。

卑弥呼の時代は、住居の高殿とそれを囲む垣根などがあり、武器

を持った兵が護衛していたらしい。

都は、宮処（みやこ）が語源であり、天皇の住む宮殿をさす。時代が進むと、別に公の儀式の場の大極殿や政治の建物が建ち、貴族や地方の豪族も、この地に移り住むようになる。宮中の役所に勤めるサラリーマン達も居を構える。

こうして、平安京（七九四年遷都）あたりから、まとまった都市が形づくられ、国家の中核としての、都の構造がまとまってくる。

農業経済と城下町が残る 散居村の美しさ

中世では、農業が経済の土台となり、田畑を中心に、村人の住む集落が形成される。

幕藩体制が進み、領主のもとで城下町の経営が始まる。一方では特産品や手工業製品を交換する市が発生し、常設の店も生まれ、地方都市が形成されていく。

農村は、必ずしも一カ所に集落を作るとは限らない。ばらばらになった「散居村」もある。広々とした田園の中に、一軒一軒の農家が基石を散りばめたように点在する。その風景は実に素晴らしい。

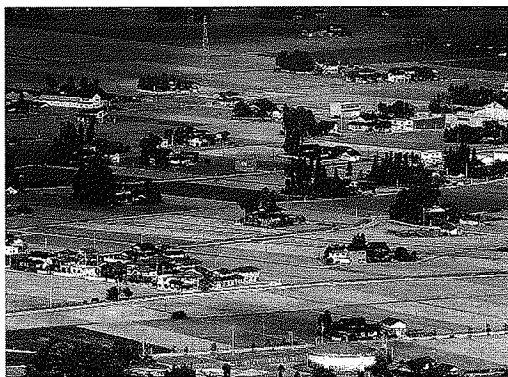
砺波平野（富山県）、出雲平野（島根県）、胆沢平野（岩手県）な

どは、日本三大散居村と呼ばれている。

富山の散居村地帯の広さは約二二〇平方キロメートルで、約七〇〇〇戸を数える。

筆者が教えていた大学も、そのエリアにある。屋敷林に囲まれた農家が、夕日に映えながら、墨絵のように浮かぶ。さつきの頃には、水を湛えた鏡のような水田に、立山連峯と点在する農家が映える風景が、まぶたに焼き付いて離れない。

これはまさに、日本人の心の原点であり、宝である。SCなど郊外開発で壊されることがないように祈りたい。



美しい、富山県砺波平野の散居村

市は神聖な物の交換の場

都市は都と市から成る。都は政治機能、市は経済機能である。

「市（いち）」は、物と物との交換の場だが、その語源は「斎（いつき）」であり、神に仕えるという由来がある。単なる物々交換でなく、宗教性の強い行為とされ、市場の場は「庭（ば）」で、祭礼の日

に寺の前庭で市が開かれた。年に一度の秋の収穫期に、農作物や手工品を、神仏への感謝と喜びと共に交換するという、そんな響きが伝わってくる。

大宝律令以後、都には政府が管理する市が置かれた。各国から徴税した調や庸物の余剰分が放出され、役所、社寺、貴族たちが必需品と交換した。

常設の市から商業組織へ

荘園の役所や社寺の前、交通の要地などで市が持たれ、豪族の要求で月三度の定期市も開かれる。

室町時代には、六回開く六斎市なども現れ、常設の店も生まれる。京の三条、七条の米場、淀の魚場などの卸市場も生まれる。地方

では市座ができて、座商人は領主の保護のもとで営業特権を得る。

安土桃山時代には、織田信長による「楽市・楽座」が開かれ、各地で楽市が普及していく。

江戸時代に入ると、大坂、京都は全国の物資の集散の中心地として栄え、店舗は常設となる。

農村での商品生産が進み、地方の特産市、たとえば両毛（群馬・栃木）の絹などが発達する。

各地の城下町経営が安定し、商業組織も整っていく。

協働社会から産業重視のまちへ

ヨーロッパでは、一八世紀から一九世紀にかけて産業革命が起こり、都市に大きな変化を及ぼした。各地で工業化が進み、都市へと労働者が集積して、産業を重視した都市となる。イギリスでは、都市に工場が建ち並び、労働者住宅が密集して建てられた。住宅環境の劣化と過密、伝染病や治安の悪化など、多くの社会的な課題を生んだ。

一八〇〇年ごろのイギリスでは、労働者による機械の打ち壊し運動やストライキが発生した。そのため、一七九九年には、結社禁止令

が制定された。労働時間は一七時間の重労働で、家族は不衛生なあばら屋につめこまれ、飲酒、盗みなど犯罪が広がっていた。

協同組合の始祖とされるロバートオーエンは、当時、スコットランドのニューラナークで、二五〇〇人が働く紡績工場の経営者だった。

五歳から七歳の救貧院の子どもが働いており、労働者の生活は劣悪な状態にあった。彼は次のことを断行した。

- ・労働時間を一〇時間余に短縮
- ・清潔な住居の建設
- ・食料品の一括購入と病人の保護
- ・一〇歳以下の子どもの雇用禁止と無料教育

一八三一年に、産業革命の中心地であったマンチェスターで、第一回協同組合大会が開かれ、彼はその議長となっている。

さらに、広く救済の社会活動を展開し、協同組合運動を立ち上げた。やがて、全ヨーロッパをはじめ、アメリカにも普及し、日本の協同組合の源流となっていくのである。

今も協同組合のテーゼとされている「ロッチデールの原則」も、この頃に作られたものだ。

日本の産業革命と都市人口集中

日本で産業革命が行われたのは、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて日清、日露戦争の頃である。

機械設備を持った大工場が成立し、大量生産が可能となり、社会機構が根本的に変化して、近代資本主義の確立を見た。その過程で、人口が都市へと集中し、小生産者、職人層の没落を伴った。

地方都市では、城下町の構造をそのままに残しながら、明治政府の強力な富国強兵と中央集権制度のもとで、聯隊、県市町村の役所、警察などの機関や、学校、銀行、医院なども設置され、規模が拡大していく。

鉄道駅の誕生によって、拠点の駅前ターミナルへの移動も起こる。都市構造は、城下町を温存しながら、商工業のウエイトが強まり、商店街と共に、市民の生活機能も高められていった。

都市計画と人間中心の思想

欧米では、一〇〇年前に都市計画画法が作られ、住宅や公共施設などの基準が示された。「田園都市」

の構想が生まれ、大都市の環境悪化に対し、農村環境と都市環境を併存させ、小都市が提起された。

フランスでは、第一次世界大戦後に、戦災復興計画から一九一九年の都市計画法を定め、人口一万人以上の都市については、計画による交通、住宅などの整備を義務づけた。

アメリカは、建国以来、まだ二百年と開地だ。はじめから街路も広くゾーニングも施行され、自動車の普及とともに、都市計画が進められた。第二次世界大戦後の都市リニューアルが図られる。

しかし、都市機能を優先したものであり、やがて一九六一年に、J・ジェイコブスによって、機能優先の都市計画を批判され「人間にとって、住みやすい街並」が追求される。この都市計画思想が、ヨーロッパに影響を与えていく。

国連でコンパクトシティ提案

コンパクトシティの論議がヨーロッパで始まったのは、一九八七年に、国連のプラントランド委員会報告で「サステイナブル・デベロップメント（持続可能な発展）」

という概念が明らかにされたことによる。

その後、EC統合のために、電気通信、農業など、各国の政策の共通化の中で、都市政策が論じられた。

地球温暖化に対処するために、自動車交通に伴うガソリン消費、CO₂発生削減などの賛成論が起きる。

これに対して、経済的欲求など、社会的支持を無視し、都市分散の真の原因、効果、便益を無視するという反対論も出て、サステイナブルな都市が成り立つかどうかの論争が続いた。

参考資料・「コンパクトシティ」
山本恭逸・青森公立大学教授

高い都市密度 多いガソリン消費

日本の都市密度とガソリン消費量の間には、明らかな相関関係が見られる。人口密度の低い地方都市は消費量が多く、大都市は人口密度が高くて消費量は少ない。

岡山大学の谷口守教授らの分析によると、大阪市や福岡市など、大都市圏の中心都市では、平日の燃料費の平均が、四〇〇〜九〇〇cc程度だが、地方の中心都市では

四〇〇〜一三〇〇ccとかなり高い。典型的な例では、群馬県桐生市や愛媛県今治市の一部で、世帯あたりの自動車保有台数が最も多い。駅やバス停が遠く、マイカー利用を余儀なくされている（一九九年六月六日・福井新聞）。

環境型のまちづくり 環境省も提案

自動車利用を減らすためには、徒歩や自転車で行ける範囲に、生活空間がまとまっている「コンパクトシティ」が理想的とされる。

大都市は過密問題を抱えているが、車のガソリン消費のCO₂発生から考えると、拡散型の地方都市よりも、環境問題では望ましい結果が得られている。

環境省は、一九九年三月、谷口教授らの報告をもとに環境型の街づくりを提案する報告書をまとめた。道路予算の有効活用や、開発区域を、郊外から中心市街地へシフトさせる税制導入などの施策を打ち出した。

郊外大SC→中心地過疎 ↓マイカー依存

三つの悪循環

郊外大型店が増えすぎると、中

心市街地が空洞化し、マイカーが増える。この三つは、悪循環を繰り返しながら増幅していく。その典型が福井市だ。

すでに、第三回で紹介したように、福井市の中心市街地の居住人口は、ここ二五年間でほぼ半減した。中心地（JR福井駅周辺など、一〇五・四ヘクタール）の居住人口は、一九八〇年の八一六四人から、二〇〇五年には四四五〇人となった。

大型施設を中心とした「郊外型」の年間販売シェアは三五・七%で、全国第一位だが、中心市街地の商店街などは一五・七%しかなく、四七都道府県で下から三番目の低さだ。中央一丁目の空き店舗率は一七・一%で、これまた全国ワーストNo.1。

福井県の一世代あたりの自家用車の保有台数は二・一台で、日本一多く、福井市も一・六台で、隣接の鯖江市の一・七台とともに、全国上位にある。

福井県は三月一五日、中心市街地の活性化に向けて、郊外への大型店の出店を規制する基本方針を正式決定した。

床面積一万平方米超の大型店について、改正まちづくり三法でも



福井市大和田地区には多くの大型SCが進出している。「エルパ」は市内の商業者の協同組合福井ショッピングモールが主導で立ち上げた。店舗数135店。敷地93,250㎡、建物営業面積57,300㎡、駐車台数3,900台

規制できない、準工業地域や、都市計画の区域外でも立地をいったん制限する。県の広域調整の判断基準も明示した。

大型の郊外集客施設が、過度に進出した結果、中心市街地の人口が減少して過疎化を招き、マイカー依存度を高める。この三つが、それぞれ因果関係を保ちながら悪循環している。

結果として、排気ガスの量を増やし、行政コストを増幅させる。地球環境の面からも、財政維持の面からも、この対策は大きな課題である。

国交省が中心市街地の空洞化対策を提唱

今年六月八日の閣議で、国交省から出された「二〇〇六年度土地白書」が了承された。

白書は地方で進む市街地の空洞化で、古い街並みの景観を活かすなどの地域活性化策が重要と指摘している。

車社会の進展で、商業施設や公共施設などの郊外立地が進む一方、中心市街地で、空き店舗や未利用地が増加していると分析。

その対策としては、公共施設や商店、病院に歩いて行ける、コンパクトなまちづくりを進める富山市や、古民家や使われていない蔵を利用して商店街を活性化させた長野市の善光寺の門前町などの例を挙げて、地域の個性を生かした活性化対策の必要性を協調している。

前例のない高齢社会と地方財政の困窮

日本の高齢化率（六五歳以上の高齢者の割合）が高いことは、すでに知られているが、その率は、すでにイタリアを抜いて世界最高で、今後さらに早まっていく。

同じ六月八日に閣議了承した〇七年版「高齢社会白書」によると、高齢化率は二〇・一％で、五人に一人だったのが、二〇五五年には四〇％を超え、二・五人に一人になると推計している。〇五年には現役世代三・三人が高齢者一人を支えていたのが、五五年には一・三人で一人を支えねばならなくなる。高齢者だけの世帯が増加している一方で、高齢者間の所得格差が、一般世帯にくらべて大きいのも特徴だ。

「高齢者を支えられる」という固定概念を捨てて「貴重なマンパワー」とする位置づけに、意識転換が必要となっている。

高齢者を抱える地方自治体の負担は、介護その他で、大きな負担を迫られる。高齢者が身近な範囲で生活できて、行政も面倒の見やすい、コンパクトな街づくりが、焦眉の急務となっている。

成長前提の都市づくりが環境重視への転換

今までの都市づくりは、都市の拡大成長を前提とし、自動車依存の都市構造を土台としてきた。

その結果として、郊外拡散と中心地の過疎空洞化を生じ、中心地

以外、数キロにも波及してきた。なによりも重大な問題は、都市そのものが環境を破壊しているという事実だ。

「生態系的都市環境論」の立場からは、「人は都市を造った。だが今都市は地球環境を壊わそうとしている」と指摘され、「人類は、この地球のために何をしなければならぬのか。地球を救えるのか。都市の再生は成るのか」と訴えられている。

地球環境の悪化は予想外のスピードで進んでいる。

地球を救え ゴア副大統領の叫び

アメリカのゴア副大統領の「都合な真実」を見た人びとは、あらためてその深刻さに驚かされた。

自然の処理能力を超えた二酸化炭素の排出が、温室効果により、地球の気温の上昇を招いている実態。ハリケーン・カトリーナによる大規模災害。北極、南極の巨大氷壁の融解。地球規模での天候異変など、危機事態は待ったなしのところに来ている。

南太平洋の島国ツバルのゴア・タラケ首相は「われわれは温暖化の犠牲者だ。海面上昇で国土

を失いかねない」と、悲痛な叫びをあげている。

その対策は、テロよりも緊急な課題として訴えている。

まちづくり改革が環境を守る

都市が地球環境を破壊するといふ深刻な事実を認識し、これを守るアクションは急を要する。

日本はこれまで、大きな経済成長をとげてきた。しかし「われわれが経済成長だと思いついでいるものの多くは、実際には自然資本の減少を計算に入れなかったことによる幻想なのかもしれない」という、ブリテイッシュ・コロンビア大学の、コリン・クラーク教授の言葉を噛みしめたい。

市民は日常生活を通じてできる地道な省エネで、環境を守る役割を担っている。自動車の排気ガス、冷暖房節約、資源のムダ使いなど、さらに進めねばならないのは、

身近な「まちづくり改革」である。まず、無秩序な拡大を阻止する。郊外の大型集客施設の立地を止めるなど、都市計画制度を活用して歯止めをかける。さらに、街中への都市機能を集積する。中心市街地活性化の推進に取り組むことだ。